

インドネシアビジネス商談会開催に伴う運営事業仕様書

1 事業の趣旨・目的

令和5年1月に愛媛県及び愛媛県商工会議所連合会と「経済交流に関する覚書」を締結したインドネシア商工会議所（以下「KADIN」）と連携し、KADIN が有する広範なネットワークを活用しながら、県内企業と現地企業との多様な商談機会を創出するため、令和8年1月に実施するインドネシア経済交流ミッションにあわせてビジネス商談会を開催する。商談会の実効性を高めるために、インドネシアでのビジネスマッチングにノウハウを有する事業者を活用し、ものづくり企業の海外ビジネス拡大への布石を打ち、県関与による営業成果の向上並び地域経済の活性化を図る。

2 委託実施団体

インドネシア現地に拠点があり、インドネシアでのビジネスマッチングの実績を有し、かつ幅広い知識とノウハウを有する事業者へ委託し実施することとする。

3 委託事業の内容

インドネシアビジネス商談会の円滑な実施を支援するため、主に次の事業を実施する

（1）商談会場の設置

①会場の手配、設営、運営を行うとともに、商談会の開催に必要な什器、各種機材の手配、設置、管理を行うこと。

②事務局として、商談会全体を管理する責任者を定め、準備（搬入）、開催期間、搬出終了までの間、日本語・英語またはインドネシア語のいずれかに対応可能な人員体制を現地に設置することとし、県及び商談会参加企業と常に連絡が取れる体制を構築すること。

（2）商談会参加企業に対するコンサルティング（県内企業 10 社程度）

①商談会に向けた準備（参加企業のニーズのヒアリング、現地の市場動向及び各種ビジネス関連情報の収集、提供等）について個別に相談に応じること。

②商談会当日に、参加企業のニーズにマッチした現地企業との商談を行うための事前調整を行うこと。（各社とも KADIN 会員企業を中心とした現地企業との商談機会を、5 件程度を目標に提供することが望ましい。）また、商談会の開催を現地企業等に広く PR するための周知について、KADIN と連携して行うこと。

③商談会開催中、必要に応じて、個別企業の商談に対応できる逐次通訳を設置すること。また、現地企業に対して、参加企業が提供する説明資料についてアドバイスをを行うこと。

④商談会終了後も継続したフォローアップ（取引条件の確認、契約のフォロー等）を実施すること。

（3）関係機関等との連絡調整等業務

①各業務が円滑に実施できるような連絡体制の構築に努め、ミスコミュニケーションが発生しないように、県及び参加企業並びに現地企業に対して、綿密に報告、連絡、相談を行うこと。

②県との打ち合わせ等を適宜行うこと。また、県が実施状況等に関する報告を求

めた場合は、都度報告すること。

(4) 追加提案業務

- ①本事業をより効果的なものとするため、独自の取組を提案、実施すること。

4 留意事項

(1) 県や産業支援機関等が実施する他の事業と連携しながら効果的な事業執行に努めること。

(2) 本業務の実施において、各種関係法令・条例等を遵守すること。これらに紛争が生じた場合、一切受託者の責任において処理すること。

(3) 事業実施において、個人情報等の保護すべき情報を取り扱う場合は、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守し、その取扱いに万全の対策を講じること。

5 事業の目標

(1) 個別商談においては、原則として現地企業の取引に係る決定権を有する者との商談機会を提供するものとする。

(2) 参加企業 1 社当たり 2 件以上の今後有望な引き合いを生む効果的な商談を実施するものとする。